

会議録：「令和1年度第2回恵那市産業振興ビジョン検討部会（林業部会）」

日時：令和1年10月18日（金）10：00～12：00

場所：恵那市役所会議棟大会議室

参加者：別紙参照

1. 開会

事務局：「6月に第1回恵那市産業振興会議、8月に第1回恵那市産業振興ビジョン検討部会を開催し、必要な取り組みを議論いただいた。議論の内容を踏まえ、今後実施していくべき事業をまとめた。これまでDMOとして取り組んできた事業を地域商社事業（DMO）として実施していく予定をしている。本日はそれらの事業について議論いただきたい。」

2. 報告事項

事務局：資料①により、これまでの経過とR2年度の主な取り組みについて、各部会の課題とR2年度の新規事業を説明。資料②により、全部会に関係する地域商社事業（DMO）を説明。

3. 検討事項

事務局：「ここからは各部会に分かれて進行する。担当職員が新規事業を中心に取り組み内容を説明するので、各事業の内容の議論をいただきたい。資料③により、『㉔オリジナル木工製品開発促進事業（充実）』と『㉕えなの森林魅力発信事業（継続）』について説明。『オリジナル木工製品開発事業（充実）』については、『森のチエブクロ』を企画し新たな商品開発に繋がるアイデアを出し次年度以後、商品化へと繋げた取り組みを行う。事業案について意見はあるか。」

<主な意見>

《今後取り組むべき事業案について》

- ・現在、串原地内で自転車のスタンドを木で作成し、活用していただけるよう作成している。2020 東京オリンピックのボート競技（ポーランドチーム）の事前合宿地のため、ボートスタンドを木材で作成し商品として売り出すことも考えている。
- ・（事務局）えなの森林魅力発信事業（継続）については、担い手対策として、チェーンソー講座の継続とインターシップを受け入れた「森林整備担い手対策事業」を実施している。なお、森のジョブステーションを活用し事業をPRした。これらの事業を今後も継続して行い、人材の確保や人材育成に努める。
- ・引き続き事業を展開し人材確保と人材育成に努めてほしい。
- ・（事務局）㉔・㉕の事業について、今年度以後も実施してよろしいか。
- ・特に問題なし。
- ・（事務局）次に、新規事業の市場開拓・販路拡大についての取り組みについて説明する。資料①の前回までの検討部会での意見について対応状況を説明。
市内業者の木材使用について実態が分からないとの意見があったので、市内の施工業者に対し、木材利用の聞き取り調査を実施。併せて、製材所や木材卸売業者への聞き取り調

査も実施した。聞き取り調査の結果については、資料④に示したとおり。区分を川上・川中・川下と3つに区割りし、それぞれの現状・課題・現在の取り組みを報告。今後、木材流通を考える上で、川中・川下を活性化することで木材の流通が進むのではないかと考えに辿り着いた。

恵那市が行うべき施策・方法として7つの提案を行う。

1. 施主並びに施工業者への支援
2. 恵那市や岐阜県が行っている各種事業のPR
3. 環境住宅への支援
4. 新たな建築組合設立への支援
5. 製材業への支援（事業拡大）
6. 公共施設木造化の推進
7. 木質バイオマス事業の推進

以上7つの実施施策・方法について説明。

「1」「2」の事業についての意見や提案はあるか。

- ・数年前まで恵那市にも奨励金制度があったが、年間どれくらいの利用があったか。
- ・（事務局）年間5件ほどの申請があり新築住宅1軒で最大20万円の奨励金を支援した。その後、県補助制度が出来たことと市産材の確認が出来ないため、平成28年度に終了した（平成22年4月～平成29年1月）。
- ・制度として復活させることは良い事だ。恵那市の木を市内の施工業者が市内で利用すると言う考えで実行すればいい。しかし現実的には利用者は少ないのではないか。奨励金の内容については今後十分な検討を行い、恵那市の財政に無理のない範囲で行えばいい。
- ・前回の恵那市の奨励金制度や現在恵那市や岐阜県が行っている各種事業のPRを今以上に展開し、木材への関心を強めていただきたい。
- ・（事務局）今すぐ出来ることは恵那市のサイトで市民に情報提供を行ったり、市内で開催される各種催しなどでアピールしたりすること。
- ・（事務局）「3」「4」の事業について意見や提案はあるか。「4」の事業については現在、産直住宅組合があり、その組合に県と市が補助を行っている。しかしながら、産直住宅組合の加入団体は1業社しかなく、今後増える可能性もない。以前は多くの業者が参加していた。新たな建築組合を立ち上げることにより、多くのPRが出来るようになり、また施主への情報提供も可能になると考える。この事業は「2」の事業にも関連する。地域商社事業（DMO）も利用可能と考えます。
- ・自分は業種が違うのであまり意見は言えないが、新たな組合が出来て、木材利用が活発になれば、森林組合も忙しくなるので良いと思う。かなりハードルが高そうだ。
- ・（事務局）「3」の環境に対する支援については、太陽光パネル事業が終了し、現在は無い。引き続き環境課で次の支援策について検討している。環境住宅を建設する時は、恵那市産材を利用していただくよう協力依頼を行う。
- ・（事務局）「5」「6」「7」の事業についての意見や提案はあるか。恵那小径木加工組合で事業拡大は可能か。
- ・「5」の事業について現在、柱材を主力に各種加工品を製造しているが、1軒の家の材料全てを加工品として生産していない。柱材は木POINT等へ出荷している。多くの加工品を製造するにあたり、リスクも付いて回る。売れ筋の加工品は生産ラインとして稼働できますが、需要の少ない加工品は生産ラインに乗せる事は難しい。現在の敷地では、事業拡大を行うにしても敷地面積が足りず設備投資も出来ない。従業員

の確保もままならない。しかし、今後の原木需要や社会のニーズに合うようなシステムが構築されれば検討可能。

40年近く木材製材事業に携わってきた中で、今回の事業拡大の話は良いチャンスと考えます。

恵那市産材の証明については、原木の入荷から加工品の出荷までの管理は行える。しかし、証明をどのような方法で行うかは今後の検討課題。一つの方法として、バーコードによる原木の入荷・加工品の出荷管理は可能。何を行うにしてもハードルは高いが、行政との連携や川上や川下の協力があれば事業拡大は有効な施策と考える（第3セクター方式ではどうか）。

- ・事業拡大が行われれば、原木（材料）の供給には協力出来ると考える（運賃の軽減）。
- ・（事務局）「6」の事業については、平成29年度に武並小学校の体育館を建て替え、平成30年度にはおさしま二葉こども園を新築し、令和2年度には恵那市民病院の職員宿舎を木造にて建築予定です。
- ・先般、土岐市役所に行った時、市役所が新築され事務所に多くの木材が使用され大変雰囲気が良いと感じた。職員も気持ちよく業務に当たっていた。木材の優しさや柔らかさが職員の態度に繋がっていると感じた。今後、恵那市で公共施設の新設や改修を行う時は多くの木材を使って建築してほしい。
- ・（事務局）公共施設については積極的に木材利用に努める。
- ・（事務局）最後の「7」の事業については、現在、木の駅事業の商品が市外や県外へ流失しているのが現状。木の駅の木材チップが市内で流通すれば地産地消となり有効活用が可能となる。
- ・現在、上矢作町の農家から木質バイオマス事業により木材チップの納入について相談を受けている、出来る限り協力できるよう考えている。
- ・木材チップを市内で使ってもらえると有難い。それこそ地産地消。確かに住宅建築も木材利用という観点では有効だと思うが、農業と林業が結びつくことで、木材利用の幅が広がる。
- ・（事務局）貴重な意見をありがとうございました。7つの施策のうち、令和2年度に向けてどの施策を優先的にすすめて行けばいいか。
- ・木質バイオマス事業で市内循環を対象に現在の制度の上乗せ検討。施主や施工業者の支援。木材製材業者への支援。恵那市および岐阜県が進めている事業のPR。以上の4事業案について、今後検討し進めてはどうか。
- ・（事務局）提案された4事業および残りの3事業についても、ロードマップを作成し進めていいか。
- ・特に意見なし。

4. 次回検討部会の開催について

事務局：「次回はR2年度へ向けた事業の最終的なまとめの回として年明け2月頃を予定している。」

5. 閉会

■まとめ

<オリジナル木工製品開発について>

○自転車スタンドやポートスタンドを木で作成し、売り出すことを進めている。

<担い手確保について>

○担い手対策として、チェンソー講座の継続とインターシップを受け入れた「森林整備担い手対策事業」を実施している。森のジョブステーションを活用し事業を PR。

<地域での木材活用について>

恵那市が行うべき施策・方法として 7 つ提案。

1. 施主並びに施工業者への支援
2. 恵那市や岐阜県が行っている各種事業の PR
3. 環境住宅への支援
4. 新たな建築組合設立への支援
5. 製材業への支援（事業拡大）
6. 公共施設木造化の推進
7. 木質バイオマス事業の推進

○奨励金制度を復活させるのは良いことだが、利用が少ないと予想されるため、制度内容を十分に検討する必要がある。

○市や県の各種事業の PR を今以上に展開し、木材への関心を強めてほしい。

○新たな建築組合を立ち上げることにより、多くの PR が出来るようになり、施主への情報提供も可能になる。木材利用も増える。

○環境住宅への支援は環境課で検討する。

○柱材を主力に各種加工品を製造しているが、1 軒の家の材料全てを加工品として生産していない。売れ筋の加工品は生産ラインとして稼働できるが、需要の少ない加工品は生産ラインに乗せる事は難しい。事業拡大を行うにしても敷地面積が足りず設備投資も出来ない。従業員の確保もままならない。しかし、今後の原木需要や社会のニーズに合うようなシステムが構築できれば検討可能。

○恵那市産材の証明については、証明をどのような方法で行うかは今後の検討課題。行政との連携や川上や川下の協力があれば事業拡大は有効な施策と考える（第 3 セクター方式ではどうか）

○公共施設の新設や改修を行う時は多くの木材を使って建築してほしい。

○木の駅事業の商品が市外や県外へ流失。木材チップが市内で流通すれば地産地消となり有効活用が可能となる。住宅建築も木材利用という観点では有効だと思うが、農業と林業が結びつくことで木材利用の幅が広がる。

○木質バイオマス事業で市内循環を対象に現在の制度の上乗せ検討。施主や施工業者の支援。木材製材業者への支援。恵那市および岐阜県が進めている事業の PR。